

第6次小国町総合計画基本計画～前期～

第3期小国町地域創生総合戦略

計画期間：令和8(2026)～令和12(2030)年度

令和8年2月

山形県小国町

目次

第1章 基本計画の概要

1 基本構想と実現したい未来像.....	1
(1) 基本計画の位置づけと目的.....	1
(2) 基本計画の計画期間.....	1
(3) 第3期小国町地域創生総合戦略との関係.....	1
2 基本構想における基本理念と10年ビジョン.....	2
(1) 小国町の現状と課題(基本構想に掲載した内容の要約).....	2
(2) 基本理念.....	2
(3) まちづくりにおける3つの指針と2つの視点.....	3
(4) 10年後に実現したい未来像.....	3
3 総合計画及び地域創生総合戦略の全体像.....	4

第2章 第6次小国町総合計画 基本計画～前期～

1 基本計画の構成と数値目標.....	5
2 指針1) 白い森の暮らしを守る ～人・環境・暮らしの再構築～.....	6
3 指針2) 白い森の未来を拓く ～内外とのつながりで町を豊かに～.....	14
4 「人づくり」「環境づくり」「暮らしづくり」の推進に向けた行財政運営.....	21

第1章 基本計画の概要

1 基本構想と実現したい未来像

(1) 基本計画の位置づけと目的

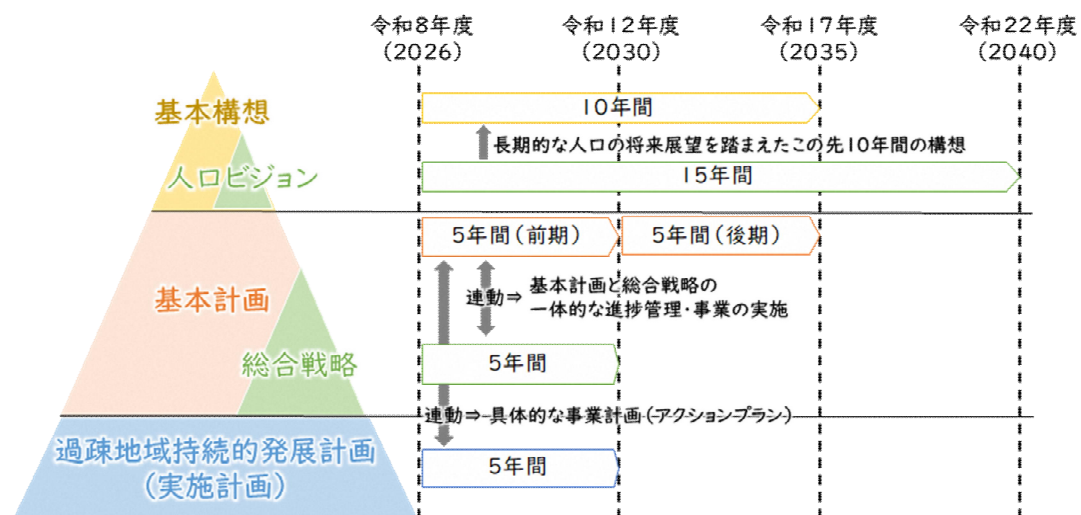
小国町総合計画は基本構想と基本計画で構成し、基本計画では基本構想で掲げた未来像「みんなで未来を描こう 白いキャンバスに みんなで暮らそう 彩りゆたかな白い森で」や基本理念「白い森まるごとブランド構想」を実現するための取り組みの方向性を体系的に整理し、各分野の個別計画や実施計画の指針とします。

具体的な事業や事業費、実施主体については、実施計画に位置付ける小国町過疎地域持続的発展計画において整理します。

(2) 基本計画の計画期間

基本構想は令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間を計画期間としていますが、基本計画は前期と後期にわけて策定し、社会情勢の変化に応じて柔軟に見直しを行うこととします。

本計画期間は、令和8(2026)年度から令和12(2030)年度までの5年間とし、施策ごとの数値目標を設定して、毎年度、その数値目標の進捗管理と効果の検証を行います。



(3) 第3期小国町地域創生総合戦略との関係

本計画は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて、国の「地方創生2.0」の理念を踏まえ、人口減少社会においても持続可能な地域社会を築くことを目的とする「第3期小国町地域創生総合戦略」を兼ねるものとして一体的に策定します。

総合戦略は、人口減少対策や地方創生に特化した計画として、地域の持続可能性を確保するための重点的・戦略的な取り組みを定めるものであり、基本計画は行政運営全体を方向づける総合的な計画として、福祉・教育・産業・環境など町のあらゆる分野における施策体系と中期的な目標を整理し、実現に向けた道筋を示しています。

本町においては、人口減少の克服と地方創生の推進が、まちづくり全体の根幹に位置づけられる課題であることから、基本計画に掲げる施策と総合戦略としての取り組みを一体として展開していくこととし、総合戦略では、その中から特に重点的に取り組むべき施策を明確化し、具体的な目標(KGI・KPI)を設定して進行管理を行います。

2 基本構想における基本理念と10年ビジョン

(1) 小国町の現状と課題(基本構想に掲載した内容の要約)

小国町は、自然や産業、人のつながりによって豊かな暮らしと文化を育んできました。しかし近年、人口減少や少子高齢化、気候変動、産業構造の変化など、町を取り巻く環境は急速かつ複雑に変化しています。

課題1 人口減少と地域の持続性

出生数の減少と若年層の転出により人口減少が進行し、地域コミュニティの維持や担い手の確保が難しくなっています。将来にわたり持続可能な地域社会の構築が求められます。

課題2 暮らしを支える基盤の揺らぎ

医療・福祉・教育・交通などの生活基盤が縮小・老朽化し、安心して暮らせる環境の確保が課題となっています。地域の実情に応じた基盤整備と支え合いの仕組みが必要です。

課題3 GX・DXによる社会変革への対応

脱炭素化やデジタル化が急速に進む中で、町の産業・行政・暮らしの分野で新たな仕組みへの転換が求められています。地域の特性を活かしたGX・DXの推進が重要です。

課題4 気候変動と自然災害への柔軟な対応力

豪雨や雪害、地震などの災害の激甚化・頻発化に備え、命と暮らしを守る防災・減災体制の強化が不可欠です。自然災害に強いまちづくりが求められています。

課題5 地域経済・産業構造の変化

少子高齢化や担い手不足、需要の変化により、農林水産業や製造業など地域産業の縮小が進んでいます。地域資源を活かした新たな産業の創出と人材育成が課題です。

(2) 基本理念

今日まで、私たちの先人たちが育み磨き上げてきた、自然を背景とする資源、生活文化や人とのつながりなど、白い森の国おぐにのかけがえのない宝を未来に引き継ぎ、心豊かでしなやかなまちづくりを目指します。

そのため、受け継がれてきた生きるための知恵や技、多様な人財*をはじめ、産業や暮らし、教育などあらゆる分野で有する地域資源を価値あるものとして発信し、多方面から選ばれる地域を築き上げる「白い森まるごとブランド構想」を、まちづくりの基本理念とします。

この基本理念に基づく取り組みを、町民と行政が一体となって進めることにより、誇りと自信をもって困難に立ち向かう姿勢を明確にしていきます。

小国町らしさを未来につなぐ基本理念 「白い森まるごとブランド構想」

*人財…地域で活躍する「人材」を、地域の宝として捉える意味を込めて「人財」と表現しています。

(3) まちづくりにおける3つの指針と2つの視点

基本理念に据えた「白い森まるごとブランド構想」に基づき、次の3つを施策推進の指針とし、戦略的に展開していきます。

- 指針1 白い森の国を担う『人づくり』の推進
- 指針2 白い森の魅力を磨く『環境づくり』の推進
- 指針3 白い森を舞台とした『暮らしづくり』の推進

3つの指針に連なる施策の具現化にあたっては、それらを横断する2つの視点を基軸とし、取り組みの推進を図ることとします。

- 視点1 白い森の暮らしを守る **一人・環境・暮らしの再構築**
- 視点2 白い森の未来を拓く **内外とのつながりで町を豊かに**

(4) 10年後に実現したい未来像

まちづくりの基本理念を踏まえた3つの指針と2つの視点に基づき、「白い森の国おぐに」が10年後に実現したい未来像を次のとおり掲げます。

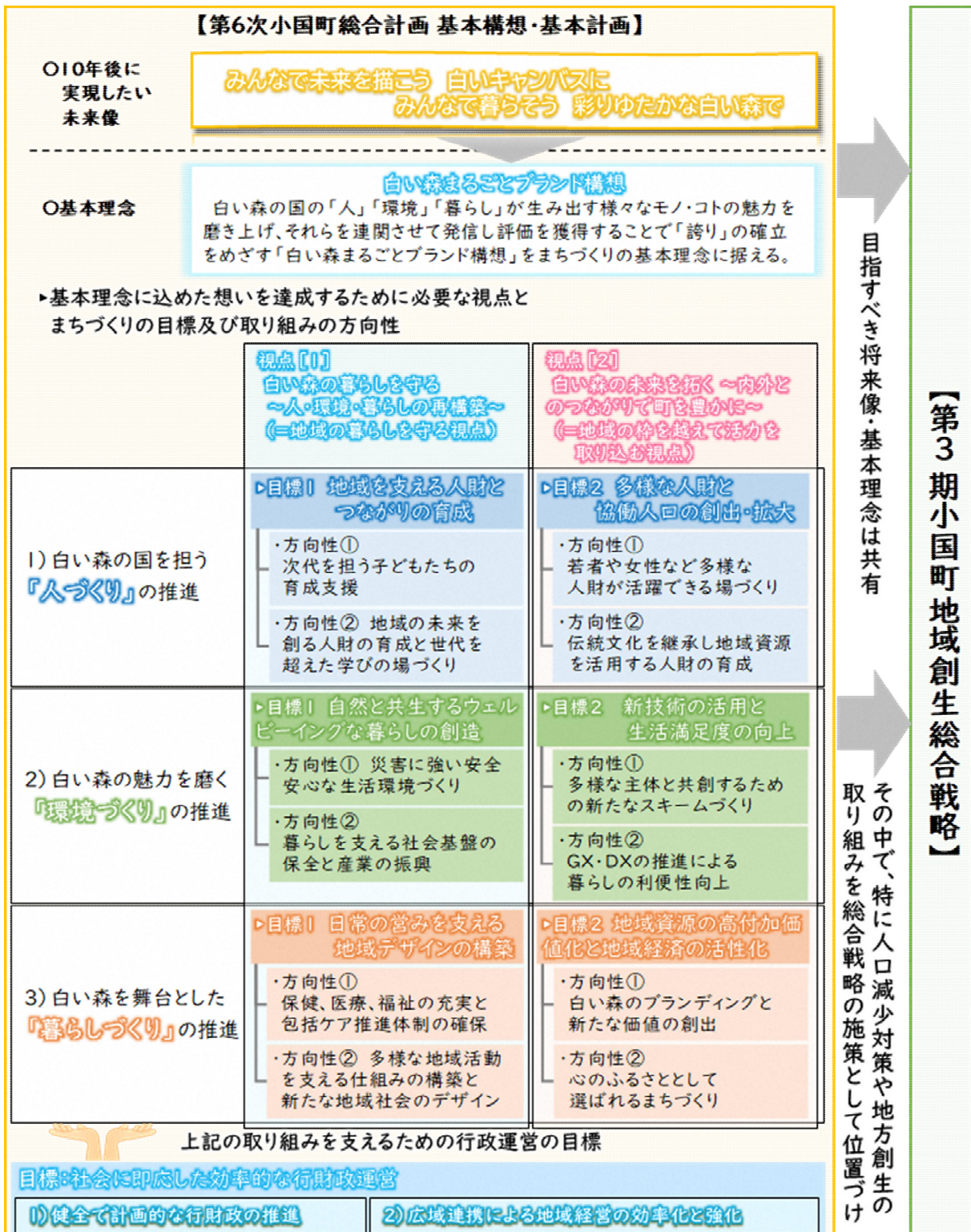
みんなで未来を描こう 白いキャンバスに

みんなで暮らそう 彩りゆたかな白い森で

町に住む人と、町や町民に対して想いを寄せてまちづくりに関わる人たちが、みんなでこの広い「白い森の国おぐに」というキャンバスに未来を描いていこう、豊かな自然が四季折々に彩られ季節ごとの恵みがもたらされる美しい白い森の国で、みんなでともに暮らしていこう、という意味と願いを込めています。

3 総合計画及び地域創生総合戦略の全体像

第6次小国町総合計画基本計画～前期～及び第3期小国町地域創生総合戦略の全体像は以下のとおりです。



第6次小国町総合計画基本計画～前期～では、上記で示したまちづくりの目標及び取り組みの方向性に即しながら、具体的な施策を示します。また、施策ごとに進捗管理及び効果の検証のためのKPIを設定し、戦略的な施策の進捗を推進していきます。

第2章 第6次小国町総合計画 基本計画～前期～

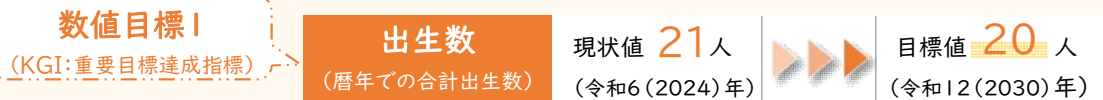
1 基本計画の構成と数値目標

基本計画は、基本構想で示した6つの目標とその目標の達成に向けた政策の方向性ごとに、施策の取り組み概要を示しています。特に人口減少の克服および地方創生に関する施策は、地域の持続可能性を確保するための重点的・戦略的な取り組みである地方創生施策と位置づけ、「第3期小国町地域創生総合戦略」の事業とします。

※総合戦略に該当する施策・事業は、施策名の横に **創** マークを付与

また、基本計画～前期～においては、人口ビジョンで描いた将来人口の実現に向けて、施策成果を分かりやすく把握し、計画の進行管理に活用するため、人口動態に関する把握可能な指標を用いて、指針ごとにKGI(重要目標達成指標)を設定します。これらのKGIは、将来人口の推計に係る要素と整合した指標で構成しており、各指針に基づく取り組みを着実に進め、KGIの達成を積み重ねていくことにより、将来の目標人口の実現につながるものとして位置づけています。また、各施策にはKGIの達成に向けた進捗や取り組みの成果をより具体的に把握するためのKPI(重要業績評価指標)を設定し、施策ごとの実施状況を確認しながら、KPIの改善を通じてKGIの達成につなげていく構造としています。

1) 白い森の国を担う『人づくり』の推進



出生数は、結婚・出産・子育てをめぐる環境づくりの成果を総合的に示す指標です。子育て支援や教育環境の充実などの取り組みが、将来を担う子どもたちの誕生につながっているかを把握するために設定しています。

2) 白い森の魅力を磨く『環境づくり』の推進



生産年齢人口割合は、地域の産業や暮らしを支える担い手がどの程度確保されているかを示す指標です。働く場の確保や生活環境の向上により、現役世代が定着し、地域の活力が維持されているかを把握するために設定しています。

3) 白い森を舞台とした『暮らしづくり』の推進



移住者数(または社会増減数)は、人の流れの創出や定住促進の成果を直接的に示す指標です。住環境や生活利便性の向上、移住・定住施策の取り組みにより、町を選ぶ人が増えているかを把握するために設定しています。

なお、上記3つの数値目標に行財政運営に関する数値目標(P21に掲載)を加えて、4つの数値目標(KGI)を設定して総合的な進行管理を行います。行財政運営に関する指標を他のKGIと同列に位置付けると、数値の改善そのものが目的化して行政サービスの縮小や施策実施の抑制につながりかねません。

本計画では、行財政の効率化を図りながらも人口に関するKGIの達成を重視しているため、行財政運営に関する指標は計画推進を支える管理指標として整理しています。

2 視点1) 白い森の暮らしを守る ～人・環境・暮らしの再構築～

白い森の国を担う『人づくり』の推進

【目標の概略】

目標1 地域を支える人財とつながりの育成

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性1 次代を担う子どもたちの育成支援

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり **創**

出産支援金や保育料の完全無償化、副食費補助、高校生までの医療費無償化等により、子育てに関する経済的負担の軽減を継続しつつ、特別保育・病後児保育などニーズに応える行政サービスを拡充し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を強化します。

さらに、子育て支援センターにおける情報発信や相談支援、各種交流事業を充実させ、子育ての喜びや楽しさを共有できる環境をつくります。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・出産支援金など、子育てにかかる多様な支援の充実 ・産後ケアも含めた、子育てに関する相談体制の整備と情報発信 ・経済的負担の軽減による子育て世代の安心確保 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	この地域で子育てをしたいと思う親の割合 (乳幼児健康診査)	95.3%	95.0%

(2) 子どもの遊び場と交流拠点の整備

放課後の居場所機能を強化するとともに、保育施設・学校・地域・家庭が連携し、子どもが多様な体験を通じて自立心や社会性を育める環境の構築を目指します。

また、1年を通して子どもが安心安全に遊べる空間を整備し、子育て世代が交流し、日々の悩みや子育てに関する情報を共有できる場を創出し、移住・定住にもつながる総合的な子育て環境の向上を図ります。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・通年利用できる遊び場や交流スペースの整備 ・子育て世代が気軽に交流できる場づくり 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	通年利用できる公共の遊び場	0	1

(3) 結婚支援と出会いの創出

県が運営する「やまがたハッピーサポートセンター」のマッチングシステムややまがた縁結びたいと連携しながら、結婚相談・マッチング支援・イベント開催など出会いの機会を積極的に創出するとともに、結婚や新生活にかかる経済的な負担を軽減し、若者が結婚に踏み出しやすい環境づくりを進めます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・出会いの創出等による結婚支援の推進 ・結婚や新生活にかかる経済的負担の軽減 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	町内における婚姻件数	8 件	10 件

方向性2 地域の未来を創る人財の育成と世代を超えた学びの場づくり

(1) 教育支援体制の充実と学習基盤の整備

学校施設や設備、教材の計画的な整備を進めるとともに、教員の資質向上に向けた研修支援や、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を通じた地域と学校の協働を推進します。あわせて、就学援助の充実により、家庭の経済状況に左右されることなく学習機会が保障される環境を整え、すべての子どもに安定した学習環境の提供を目指します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な施設整備による教育環境の充実 ・学校運営協議会等によるコミュニティスクール事業の展開 ・学習支援員等の配置による学習支援体制の確保 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
学習講座への児童生徒の参加者数	6,427人	4,500人

(2) 保小中高一貫教育と高校魅力化プロジェクトの推進 創

保育園から高校までの15年間を見通した保小中高一貫教育を推進し、「国際・情報科」「白い森学習」「キャリア教育」を柱とした本町独自のカリキュラムについて、多様な人財の協力を得ながら町民総がかりの教育の実現をめざします。

あわせて、保小中高一貫教育の最高学府である県立小国高校の魅力化プロジェクトを推進し、全国から留学生を受け入れる体制の整備や小国高校での学びが将来の進学や就業など多様なキャリア形成につながる教育環境の充実と人材育成につなげていきます。

また、一貫教育の強みを活かして、こうした魅力を幼少期から共有しながら、子どもたちが自らの可能性を主体的に描ける取り組みを進めていきます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の教育力を活かした保小中高一貫教育の推進 ・地域講師や外部人材の登用による特色ある学びの提供 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
地元中学生の小国高校への進学率	25%	40%
越境プログラムに参加した中高生の数 (累計)	0人	10人

(3) 生涯学習の推進と文化・スポーツの振興 創

次期総合センターを活用して多世代が交流し学べる機会を創出し、その成果や意欲が地域づくりに発揮できるよう支援します。また、生きがいづくりや健康づくりに繋がる生涯学習・生涯スポーツを推進し、その担い手育成を進めます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域学等の多様な生涯学習事業の展開 ・3大スポーツ大会開催等による生涯スポーツの推進 (白い森ニュースポーツ大会・白い森スポーツフェスティバル・白い森ウィンタースポーツ大会) 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
3大スポーツ大会参加選手数	659人	600人

白い森の魅力を磨く『環境づくり』の推進

【目標の概略】

目標Ⅰ 自然と共生するウェルビーイングな暮らしの創造

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性Ⅰ 災害に強い安全安心な生活環境づくり

(1) 防災減災に向けた危機管理体制の整備 創

頻発化、激甚化する自然災害などに対し、防災機能の拡充に加えて町民生活の安全を確保するため、防災施設や消防機器の充実を図ります。

あわせて、消防団員の活動に対する支援を充実させ、担い手の確保と自主防災組織の育成を一体的に進め、町民主体の防災体制を構築し、地域防災力の向上を図ります。

おもな	・地域防災計画に基づく防災・減災体制の整備	
取り組み	・自主防災組織の機能強化と地域リーダーの育成	
	指標名	現状値 (R6)
	自主防災組織の組織率	71.6%
		目標値 (R12)
		100%

(2) 災害時における避難体制と情報発信 創

防災行政無線やSNS等を活用して災害時における速やかな情報発信体制を整備し、万が一に備え、町民が自ら考えて行動できるように支援します。避難所環境整備、多様なニーズに対応した備蓄品整備を進め、災害時に機能する地域の強靱性を高めます。

おもな	・避難所の機能改善(トイレ・備蓄・バリアフリー化・空調機能整備)	
取り組み	・防災行政無線・SNS等の情報発信体制の整備	
	指標名	現状値 (R6)
	指定避難所の空調機能整備	0 箇所
		目標値 (R12)
		3箇所

(3) 鳥獣被害対策と自然環境の保全

近年、クマやイノシシ、サルによる鳥獣被害がますます深刻化していることから、猟友会と連携して有害鳥獣の捕獲の強化および担い手育成に取り組めます。

また、緩衝帯の整備による人と野生鳥獣のすみわけを進め、農作物被害の低減を図ります。

おもな	・鳥獣被害対策実施隊の活動環境の整備	
取り組み	・狩猟免許等の取得支援	
	・電気柵設置への補助等による農作物被害対策	
	・緩衝帯の整備	
	指標名	現状値 (R6)
	有害鳥獣の捕獲頭数／捕獲計画数	24%
		目標値 (R12)
	緩衝帯の整備面積	4ha
		4ha

方向性2 暮らしを支える社会基盤の保全と産業の振興

(1) 社会基盤の維持・更新と生活環境の向上 創

道路・除雪・河川、住まい・上下水道、ごみ・し尿処理、町営住宅など町民の暮らしを支える基盤について、老朽化や人口減少を踏まえ、維持・更新・集約を計画的に進めます。

あわせて、冬期における宅道除雪や住宅除雪の支援、多様なニーズに応えるための住環境の整備に取り組み、あらゆる世代が安心して住み続けられる生活環境を維持します。

おもな 取り組み	・道路・橋梁・上下水道施設の維持管理と長寿命化対策の推進		
	・上下水道施設の老朽化対策と持続的運営の確立		
取り組み	・除雪・排雪体制の強化と冬期交通の確保		
	・空家対策等を含めた住環境の整備		
指標名		現状値 (R6)	目標値 (R12)
公共下水道加入率		53.78%	56.47%
1人当たりごみ排出量		512g/日	450g/日
路線数の維持(林道及び作業道)		42 路線	42 路線

(2) 地域の移動手段を守る公共交通ネットワークの再編 創

人口減少や高齢化、運行経費の増加等により、町営バスやデマンドタクシーを取り巻く環境が変化しているため、スクールバスも含めた路線見直し等を踏まえ、地域公共交通会議と連携して公共交通の再編・最適化を進めます。

あわせて、町民意見の反映やデジタル技術の活用可能性を検討し、移動利便性の向上と経費抑制を両立させ、誰もが安心して利用できる持続可能な公共交通ネットワークの構築を目指します。

おもな 取り組み	・JR 米坂線の復旧に向けた関係機関との連携		
	・地域公共交通の再編(地域公共交通計画の策定を含む)		
指標名		現状値 (R6)	目標値 (R12)
町営バス利用者数		23,637 人/年	23,600 人/年

(3) 地域経済の持続と循環型まちづくり 創

地域内での資金循環を高め、持続可能な地域経済を形成するため、地元調達や地元消費の拡大を促進します。キャッシュレス決済等を活用した消費喚起策を展開し、町内事業者の利用促進と地域経済の活性化を図ります。

あわせて、町の中心部における商業・交流機能の維持・再生に向け、既存ストックの有効活用や将来的な機能更新を見据えた検討を進め、まちなかの回遊性向上と生活利便性の確保につなげます。

さらに、買い物困難者支援などの生活支援施策とも連携し、日常の暮らしを支える地域密着型商業が持続的に機能する環境を整えることで、町民の暮らしやすさと地域経済の循環性を高めていきます。

おもな 取り組み	・地域内経済循環の促進(地元調達・地元消費の拡大)		
	・買物支援を含めた商業環境の確保		
指標名		現状値 (R6)	目標値 (R12)
買い物支援事業		実施(移動販売)	実施

(4) 地域産業の振興と働く場の創出

商工会や関係機関と連携して、中核企業や地域事業者への融資・保証料補給等を行い、地域経済の持続性を高めます。また、雇用情勢に応じた人材確保や職業訓練、若者・高齢者・外国人材の活用、シルバー人材センター等との連携を通じて、多様な人財が地域で働き続けられる環境を整備します。

あわせて、農林業・ものづくり等の地域産業については、安定的な生産に向けた基盤整備を推進するとともに、森林資源や農畜産物を活かしながら、持続性と収益性の向上を図り、地元産業を将来にわたり支え続けられる体制づくりや地域資源を活用した新たな産業の創出につなげます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・中核企業・地場産業への経営支援と新事業展開支援 ・雇用情勢に応じた労働力確保と職業訓練・人財育成の強化 ・農林業・ものづくり等の地域産業の高付加価値化 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	高校卒業後の地元事業所への就職者数 (小国町出身者)	5人	13人
	町内企業新卒者雇用数	18人	35人
	水稻作付面積	441.5ha	441.5ha
	多面的機能支払交付金事業取組組織数	18 組織	19 組織
	町内総生産(市町村民経済計算)	34,461 百万円 (R4)	34,461 百万円 (R10)

白い森を舞台とした『暮らしづくり』の推進

【目標の概略】

目標Ⅰ 日常の営みを支える地域デザインの構築

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性Ⅰ 保健、医療、福祉の充実と包括ケア推進体制の確保

(1) 地域包括ケアシステムの推進

町民一人ひとりが地域で安心して暮らし続けられるよう、生活支援や就労支援、移動支援を一体的に進めます。町立病院や地域包括支援センターをはじめとする医療・福祉・介護関係機関との連携を強化し、在宅医療や多職種連携、デジタル活用を通じて、限られた医療資源を活かした持続可能な地域生活支援体制を構築することで、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・福祉・保健の連携体制の強化 ・地域包括支援センターの機能充実と相談体制の強化 ・町立病院の効率的かつ効果的な運営と持続的な医師の確保 		
	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
	訪問診察件数	714件	950件
	多職種研修会	0回	1回

(2) 住み慣れた地域での在宅生活支援と福祉の推進

障がいのある人が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業や補装具給付、居宅生活支援、自立支援給付等を継続的に実施します。

一方で、移動手段の確保や在宅生活の負担軽減、就労への移行支援など、支援ニーズは多様化・複雑化していることから、地域生活支援拠点の機能強化や福祉タクシー助成、紙おむつ支給、就労継続支援から一般就労への移行支援等を組み合わせ、本人・家族の負担軽減と社会参加の拡大を図ります。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・訪問看護・訪問介護の充実 ・介護予防・リハビリテーションの推進 ・独居高齢者・高齢夫婦世帯の見守り体制の構築 ・ボランティア・地域福祉団体との協働による支え合い活動の促進 		
	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
	認知症サポーター数	32人	30人
	就労継続支援A型から一般就労への移行者数	0人	1人
	就労継続支援B型から一般就労への移行者数	0人	1人

(3) 健康づくりと疾病予防の推進

生活習慣病やがん等の疾病予防、健康寿命の延伸に向けて、健康増進事業や健康まつり、各種がん検診、重粒子線がん治療支援、骨髄ドナー助成、予防接種（小児・高齢者・新型コロナ等）を実施するとともに、健康管理センターの運営を通じた地域の健康づくりを推進します。

高齢化と人口減少が進む中、限られた資源を有効に活用しながら、検診や予防接種の受診機会の確保と、啓発活動や個別勧奨の強化を図ります。これらの取り組みを通じて、町民一人ひとりの健康意識の向上と、疾病の早期発見・重症化予防につなげ、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを目指します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診・がん検診等の受診率向上 ・食生活・運動・禁煙など健康行動の普及啓発 ・フレイル予防・介護予防教室の開催 ・メンタルヘルス・認知症予防の推進 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	がん検診要精密検査受診率	61.3%	80.0%

方向性2 多様な地域活動を支える仕組みの構築と
新たな地域社会のデザイン

(1) 多様な主体との協働体制の構築 **創**

地域活動や集落運営を維持するため、地域おこし協力隊や地区駐在員、パートナー職員等の配置を通じて、地域に寄り添った支援体制を構築します。あわせて、若者や協働人口の参画を促進するプロジェクトの実施、行政職員研修の充実や行政情報の円滑な共有を進め、多様な主体が連携・協働する持続可能な地域づくりを推進します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地区や集落ごとの自治組織・地域運営組織の活動支援 ・町民と行政の協働によるまちづくりパートナーシップ事業の展開 ・協働人口の参画促進と持続可能なネットワーク形成 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
パートナーシップ事業における連携地区 (累計)	2 地区	6 地区
ワカモノプロジェクト補助金活用件数 (累計)	5件	10件

(2) 地域人財の育成と次世代への継承 **創**

森林や田畑といった農山村における地域資源を活かし、農林業の担い手育成や地域内での新たな生業づくりを進めます。地域計画の管理や体験型事業の展開、手仕事や技の継承を通じて、地域に根ざした人財の育成と新たな収入源の創出を図ります。

あわせて、白い森づくり体験などによる体験交流を通じて町民と外部人材の関わりを深めるとともに、高齢者が培ってきた知識や技術、暮らしの知恵を次世代へ伝える機会を創出します。こうした役割づくりや世代間交流を通じて、生きがいや社会参加を促進し、持続可能な地域経済とコミュニティの再生につなげます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・若者・移住者・多世代の参画による地域運営の担い手づくり ・学校・地域・企業の連携による地域学習・体験活動の推進 ・次世代への地域文化・活動の継承プログラムの展開 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
新規就農者	1人	3人 (計画期間での累計)

(3) 未来の地域社会デザインの推進

人口減少や高齢化、産業構造の変化など将来の社会変化を見据え、地域の将来像を町民と共有しながら、持続可能な地域社会のあり方を検討します。ワークショップや町民対話を通じて多様な意見を取り入れた地域ビジョンの形成を進めるとともに、人口・産業・気候変動等に対応した地域運営モデルの調査研究を行います。あわせて、他地域との連携や広域協働を視野に入れ、新たな地域社会デザインの実現を目指します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の将来像を共有するワークショップ、町民対話の充実 ・地域課題に関する調査研究と新たな地域モデルの検討 ・社会情勢変化(人口・産業・気候)に対応した地域運営の研究 	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
地域サロン実施箇所数	31地区	31地区
地域運営モデル件数	0 件	2 件

3 視点2) 白い森の未来を拓く ～内外とのつながりで町を豊かに～

白い森の国を担う『人づくり』の推進

【目標の概略】

目標2 多様な人財と協働人口の創出・拡大

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性1 若者や女性など多様な人財が活躍できる場づくり

(1) 誰もが活躍できる持続可能な地域づくりの推進

地域に関わる多様な人財が能力を発揮し、安心して活躍できる環境づくりを進めます。アンコンシャス・バイアス*への理解促進、男女共同参画の推進、子育て・介護と仕事の両立支援を通じて、女性・若者・障がい者等の地域づくりへの参画を促進します。

あわせて、地域で活躍する人財を可視化し、その功績を称える取り組みや啓発を通じて、町民一人ひとりが地域への誇りと参画意識を持てる風土を醸成し、次代を担う人々が活躍したいと思える持続可能な地域社会の形成を目指します。

おもな 取り組み	・アンコンシャス・バイアスに関する研修・啓発の実施 ・女性・若者等、全ての町民が活躍できる環境づくりの推進	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
審議会等委員における女性比率	18.5%	30.0%

*アンコンシャス・バイアス…固定的な性別観などによる「無意識の思い込み」のことです。

(2) 多様なチャレンジや働き方を支える仕組みづくり

起業・創業に挑戦しやすい環境を整え、伴走型支援や拠点整備を通じて、多様な担い手によるビジネス創出と地域課題解決型産業の育成を進めます。また、福祉・教育などあらゆる分野の人材確保に向け、受入れ体制の整備や副業・兼業といった多様な働き方ができる環境を整えます。

さらに、これまで町内経済を支えてきた事業を継続できるよう、事業承継への支援を行い、地域産業の維持、向上の取り組みを進めます。

おもな 取り組み	・起業・創業支援補助金や事業承継への支援の実施 ・福祉・教育等の分野における人材確保 ・若者・女性・移住者のビジネス創出支援 ・地域課題解決型ビジネス(ソーシャルビジネス)の推進	
指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
起業化支援補助金活用件数	1件	3件
起業・創業件数(上記内数)	1件	1件

方向性2 伝統文化を継承し地域資源を活用する人財の育成

(1) 地域文化を継承し地域資源を活用する人財の育成 **創**

ぶな文化やマタギ文化など、地域に受け継がれてきた生活文化に加え、各家庭に残る民具や記録資料などの文化資源を掘り起こし、体系的な整理と継承を進めます。また、体験講座や実地研修、学校教育および社会教育と連携した郷土学習を通じて、文化を「学び、受け継ぎ、活かす」人財の育成を図ります。

あわせて、文化財等のデジタルアーカイブ化や教材化を進め、文化体験の観光分野への展開や外部補助金等の活用により、文化継承と地域資源の活用が持続的な財源確保にもつながる仕組みを構築します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶな文化・マタギ文化など地域独自の生活文化を伝承する仕組みづくり ・文化・技術を学ぶ体験講座等の実施 ・地域文化を教える人(伝承者・指導者)の発掘と育成 ・学校教育・社会教育との連携による郷土学習の推進 ・地域文化資源のデジタルアーカイブ化と教材化 		
	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
	おぐにふるさと文化館「百石」入館者数	628人	600人
	地域学講座受講者数	26人	34人

(2) 地域資源を活かした新たな産業・交流の創出

豊かな自然環境や歴史・文化、人財などの地域資源を活かし、商品や体験コンテンツの開発、文化・観光・教育を組み合わせた交流プログラムの創出を進めます。あわせて、地域事業者やNPO、クリエイター等との協働により、新たな産業化と継続的な取り組みを推進します。

また、白い森ブランドを軸とした情報発信や交流の場づくりを通じて地域文化の魅力を可視化し、町民・来訪者・交流人口の共感と関わりを広げることで、協働人口の拡大と持続可能な地域経済の形成、地域のにぎわい創出につなげます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活かした産業および交流プログラムの創出 ・協働人口との連携による地域づくりの推進 		
	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
	町内旅行商品造成数(新規)	3件	5件

白い森の魅力を磨く『環境づくり』の推進

【目標の概略】

目標2 新技術の活用と生活満足度の向上

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性1 多様な主体と共創するための新たなスキームづくり

(1) 多様な連携と地域間共創の推進

PPP/PFIや指定管理者制度、包括委託など多様な官民連携手法を活用し、地域課題の解決と行政サービスの質の向上を図ります。あわせて、官民連携を推進する庁内体制や制度の整備、企業等とのパートナーシップ構築、官民共創プロジェクトの展開を通じて、町内外の力を活かした持続可能な公共サービス提供体制を構築します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・官民連携による地域課題解決プロジェクトの創出 ・PFI・指定管理者制度の活用拡大と適正運用 ・官民共創事例の情報共有と成果発信 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	PPP/PFI の導入実績 (累計)	0 件	1 件
	官民連携のプロジェクト件数 (累計)	0 件	1 件

(2) 企業・大学・団体等との共創ネットワーク形成

企業・大学・金融機関・NPO等と連携した共創ネットワークを構築し、社会課題の解決に向けた研究や地域資源を活かした新規事業創出、人材交流を推進します。新技術やデジタル活用、カーボンニュートラル、森林資源の利活用など白い森らしいテーマによる共創プロジェクトを展開し、町内企業の活性化と外部人材の関与拡大を通じて、地域に新たな価値創造の循環を形成します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・町内外企業・大学・団体との共創プラットフォームの設置 ・産学連携、研究連携、実証実験フィールドの提供 ・若者・学生のインターンシップ、地域プロジェクト受け入れ 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	地域活性化起業人の受け入れ数 (累計)	2 人	3 人
	大学機関等との連携協定数 (累計)	2 件	3 件

方向性2 GX・DXの推進による暮らしの利便性向上

(1) 地域生活・産業分野等におけるDXの推進

地域生活および産業、行政運営や教育といった各分野においてICT・デジタル技術の活用を進め、地域全体のデジタル化、行政サービスの利便性向上、学びの質の向上を一体的に推進します。

地域通貨やキャッシュレス決済の普及、事業者のデジタル活用支援、高齢者向けのデジタル講座などにより、生活者と産業の双方を支えるDX基盤を構築し、デジタル格差の解消と町民の生活満足度、地域産業の競争力向上を図ります。行政運営では、オンライン化や業務の効率化を進め、町民がいつでも利用できる行政サービスの提供体制を整備します。教育では、ICT環境の整備や教員のICT活用力向上を通じて、主体的・対話的で深い学びを支えます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・公共交通・防災・医療等の地域生活分野におけるデジタル活用の社会実装 ・地域産業を支えるDX支援とデジタル格差対策 ・行政DXの推進による町民サービスの高度化 ・学校教育におけるICT環境整備と活用力向上 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	おぐに子育てアプリの新規登録者数	118人 (R6.9 運用開始)	10人
	各種証明書の申請件数に占める コンビニ交付申請率	0%	30%
	住民向けDX講習会等の実施回数	0回	年2回

(2) 再生可能エネルギーの導入と省エネの推進

地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入と、省エネルギー対策の強化を進めます。水力・バイオマス・太陽光発電の活用や、公共施設の省エネ設備更新、事業所・家庭向けの省エネ支援を通じて、エネルギーコストの低減と環境負荷の軽減を図るとともに、エネルギーの地産地消や災害時にも強い持続可能な地域エネルギーシステムの構築を推進します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・町内における再生可能エネルギーの導入推進 ・民間による再生可能エネルギー、省エネ設備の普及促進 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	ペレットストーブ・薪ストーブ設置件数 (一般住宅累計)	5件	10件
	公共施設に設置した 木質バイオマスエネルギー設備(累計)	4	5

白い森を舞台とした「暮らしづくり」の推進

【目標の概略】

目標2 地域資源の高付加価値化と地域経済の活性化

【目標の達成に向けて取り組む施策】

方向性1 白い森のブランディングと新たな価値の創出

(1) 「白い森まるごとブランド構想」の推進と発信強化 創

町の共通理念である「白い森まるごとブランド構想」に基づき、自然・文化・暮らし・産業など分野横断的に一体となったブランド戦略を推進します。あわせて、ロゴマークや統一感のあるデザインの活用を進めるとともに、SNSや映像、冊子等を活用した多層的な情報発信を展開し、町民や事業者、来訪者の共感と誇りを育み、町の魅力向上と持続的な協働人口の創出につなげます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・「白い森まるごとブランド構想」に基づく総合的なブランド戦略の推進 ・白い森ブランドを核とした事業創出と魅力発信 ・ブランドロゴ・デザイン等の統一的使用と普及の促進 ・SNS・映像・冊子等を通じた多層的な情報発信 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	白い森ブランドロゴ町内産品 利用申請件数(累計)	34件	40件

(2) 白い森ブランドを支える拠点・施設の整備 創

観光交流施設や横根スキー場、登山道や避難小屋、道の駅など、白い森ブランドを支える拠点について、利用状況や将来需要を踏まえた計画的な維持管理と改修・整備を進め、利便性や安全性の向上を図ります。

あわせて、森林サービス産業の展開や「やまがたアルカディア観光局」との連携によるコンテンツの磨き上げ、情報発信の強化を通じて、体験・滞在型観光の質を高めます。

さらに、観光・交流分野における関係団体や事業主体の連携強化を図り、役割分担や運営体制の最適化を進めることで、限られた人材・資源を有効に活用した持続可能な観光推進体制の構築を目指します。これにより、交流人口と観光消費の拡大を図り、白い森ブランドの価値向上と地域経済の活性化につなげていきます。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・飯豊山麓交流ゾーンの魅力向上 ・森林・温泉・伝統文化など地域資源を組み合わせたプログラム開発 ・「やまがたアルカディア観光局」と連携したツアー実施による交流人口拡大 ・観光案内・情報発信の多言語対応とデジタル化の推進 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	観光交流施設利用者数	16,600人	17,500人
	地域における観光消費額 (道の駅および町指定管理宿泊施設の売り上げ)	143,382 千円	160,000 千円

(3) ふるさと納税の拡充とプロモーションの推進 創

ふるさと納税を町の魅力発信と協働人口拡大の中核施策として位置づけ、白い森ブランドと連動して町内で生産される農林水産物や観光資源の高付加価値化を図るなど、返礼品の充実や効果的な情報発信を進めます。広域観光も含めた体験型コンテンツの活用、寄付者との継続的な関係づくりを通じて、リピーターの確保と寄附の拡大を図るとともに、将来的な交流や移住につながる協働人口の拡大を推進します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産物のブランド化（品質およびデザイン性の向上・販路拡大） ・6次産業化・地産地消・ふるさと納税返礼品の拡充 ・地域内資源を活かした商品・サービス開発の支援 ・町内外の事業者と連携したプロモーション展開 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	ふるさと納税寄付額	124,787 千円	200,000千円

方向性2 心のふるさととして選ばれるまちづくり

(1) 移住・定住・マルチワークの促進

「心のふるさと」として選ばれるまちを目指し、移住・定住に加え、二地域居住やマルチワークなど、多様な関わり方を受け入れる移住定住戦略を推進します。

大学等との連携事業やふるさとミライカレッジ*等による人材育成の取り組みをはじめ、移住相談やオンライン対応の充実、住まい・仕事・地域コミュニティを一体的に支援する体制を構築します。あわせて、地域体験やファミリーワーケーション、空き家の利活用などを通じて地域との継続的な関係づくりを促進し、協働人口の一層の拡大を図ります。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層・子育て世代を中心とした移住・定住の促進 ・マルチワーカーによる地域人財の確保と定着支援 ・空き家バンクの整備等による空き家の利活用 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	県外から地域への UIJ ターン数	31 人	40 人
	緑のふるさと協力隊員数(累計)	19 人	25 人
	地域おこし協力隊員数(累計)	18 人	30 人

*ふるさとミライカレッジ…大学等と連携し、学生のフィールドワーク等を受け入れて実施する地域課題解決プロジェクト。

(2) ファンコミュニティの構築と協働人口の拡大

ふるさと住民登録制度等を活用し、町外からの通学・通勤者や町出身者など、小国町にゆかりを持つ人々との継続的な関係づくりを進めます。登録者等への定期的な情報発信やオンライン・リアル双方の交流機会を充実させるとともに、共創プロジェクトへの参加を通じて協働人口の可視化と活動参画を促進し、移住・定住や地域活動につながる人の流れを創出します。

おもな 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと住民登録制度等によるファンコミュニティの構築 ・通学・通勤者、町出身者への定期的な情報提供と交流機会の創出 ・協働人口との連携による地域づくり体制の構築 		
	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
	ふるさと住民登録者数	-	100 人

「人づくり」「環境づくり」「暮らしづくり」の推進に向けた行財政運営

本計画に掲げる「人づくり」「環境づくり」「暮らしづくり」を着実に推進するためには、これらの取組を支える行財政運営の安定性と柔軟性が不可欠です。行財政運営は施策の成果を直接示すものではなく、限られた財源や人材を有効に活用し、施策を継続的に実行するための横断的な基盤として位置付け、効率化や財源確保、広域連携を通じて計画全体を下支えしていきます。

目標 社会に即応した効率的な行財政運営

「人づくり」「環境づくり」「暮らしづくり」の推進に向けた行財政運営

数値目標4

(KGI:重要目標達成指標)

将来負担比率

現状値 **51.6%**
(令和6(2024)年)

目標値 **75.0%**
(令和12(2030)年)

行財政運営の健全性を把握する指標としては、短期的な歳出抑制によって数値改善が可能なものではなく、中長期的な財政構造や将来世代への負担の状況を示す指標を重視することが重要です。

将来負担比率は、自治体が将来にわたり負担する財政リスクを総合的に示す指標であり、投資の選択と集中など中長期的な行政判断の結果が反映されやすい特性があります。

本計画では、施策の抑制による一時的な数値改善ではなく、「人づくり」「環境づくり」「暮らしづくり」を着実に推進しながら将来世代への負担軽減を図る行財政運営を目指すために将来負担比率を、計画推進を支える管理指標として位置付けます。

*補足

小国小学校建設に係る地方債の償還が進んだことで現在高が減少し、現状値は低くなっておりますが、令和6・7年度に進めている次期総合センター建設により、地方債残高は増加が見込まれるため、将来負担率の悪化を想定しています。そのため、目標値としては、財政計画により推計した将来負担比率77.4%(令和10年度)を改善することとし、令和12年度では75.0%を目標値としています。

1) 健全で計画的な行財政の推進

少子高齢化や町民ニーズの多様化を背景に、行政サービスは拡大・複雑化しています。今後も質の高いサービスを提供するため、公共施設の統廃合・解体、事業評価による費用対効果の最大化、事業の選択と集中、DXによる行政コストの削減などにより、財政の健全化を図ります。

また、国や県の交付金を活用するとともに、ふるさと納税および企業版ふるさと納税の強化やJ-クレジット制度の活用、民間企業やNPO等と協働した公共サービスの提供、施設の建設・運営、公共施設の売却などを通じて新たな収入源を確保し、計画的かつ安定的な行財政運営を進めます。

数値目標 (KPI)	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
		経常収支比率	91.0%

2) 広域連携による地域経営の効率化と強化

広域連携は、地域経営の効率化と持続可能性を高める有力な手段であり、積極的に活用すべき取り組みです。引き続き近隣自治体と連携しながら広域行政を推進し、置賜定住自立圏形成協定に基づく共通の行政課題に柔軟かつ効率的に対応していきます。

特に、DXやAIなどの専門性が高い分野や、本町の地理的条件を踏まえた広域的な施設整備・運営、公共交通分野での連携を強化するとともに、新たな課題に対する施策の調整を図ります。

数値目標 (KPI)	指標名	現状値(R6)	目標値(R12)
	他市町村との連携協定数(累計)	2件	3件

令和8(2026)～令和12(2030)年度

**第6次小国町総合計画基本計画～前期～
第3期小国町地域創生総合戦略**

策定:令和8年2月(2026.2)

発行:山形県小国町

〒999-1363 山形県西置賜郡小国町大字小国小坂町 2-70

TEL:0238-62-2264 FAX:0238-62-5464

URL:<https://www.town.oguni.yamagata.jp/>
